

日本経済：全国消費者物価（2023年7月）

コアコアは伸び拡大、インフレ上昇圧力なお高い

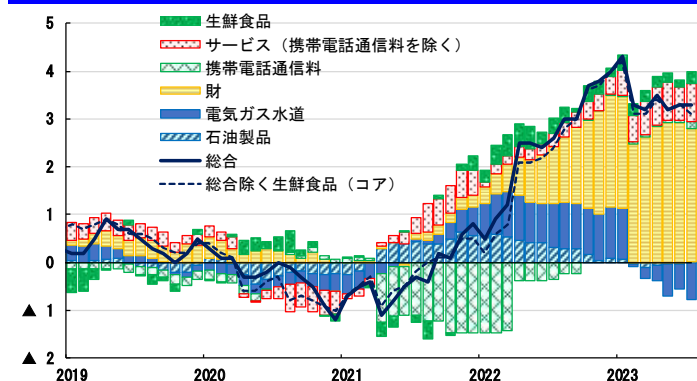
7月の全国消費者物価は、燃料価格の下落を受けて電気・ガス代が値下がりしたため、生鮮食品を除く総合（コア）の前年同月比は+3.1%と前月の+3.3%から鈍化した。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は同+4.3%と、6月の+4.2%から伸びを拡大、インフレ圧力の高さが改めて確認された。インバウンド需要やリベンジ消費の回復を受けて宿泊料が値上がりしたほか、携帯電話通信料で実質的な値上がりが反映された。さらに、食料工業製品や繊維製品でも価格転嫁の動きが継続している。先行きは、政府によるエネルギー価格への補助金の延長の有無でコアのシナリオが大きく変わるだろう。当社の標準シナリオでは、ガソリン価格への補助金のみ延長した場合では、コアは年内に2%台半ばまで鈍化するとみている。

コアは鈍化も、コアコアは伸び拡大

本日総務省が公表した2023年7月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）は、前年同月比+3.1%と6月（+3.3%）から鈍化した。燃料価格の下落¹を受けて、電気・ガス代が値下がりした影響が出た（下左図）。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は、前年同月比+4.3%と6月の+4.2%から伸びを拡大し、1981年6月（+4.5%）以来の高さとなった。インバウンド需要の拡大やリベンジ消費の回復で宿泊料が値上がりしたほか、食料工業製品や衣料品などの繊維製品で値上げが進み、携帯電話通信料でも実質的な値上げが反映され、インフレ圧力の高さが改めて確認された。

物価変動の「瞬間風速」を示す季節調整済値の前月比は、コアで+0.3%と前月の+0.4%から鈍化した一方、コアコアは+0.4%と前月の+0.2%から上昇した（下右図）。財とサービスに分けてみると、7月は財が前月比+0.3%と前月（+0.5%）から鈍化したものの、サービスは前月比+0.5%と前月（0.0%）から大きく上昇し、2014年4月の消費増税時を除けば、総務省が公表する2010年以降最も高い上昇率となった。宿泊料の値上げの影響が大きく、サービス需要の高まりを背景に値上げの動きが進んでいることが確認された。

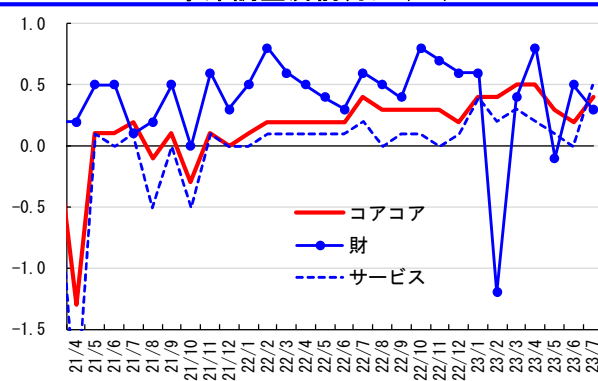
消費者物価の推移（前年同月比、%）



（注）2019年10月の消費増税は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

（出所）総務省「消費者物価指数」

季節調整済前月比（%）



（出所）総務省「消費者物価指数」

¹ 電気・ガス代は「燃料費調整制度」を採用している。燃料価格の変動は、3か月から半年後の電気代やガス代に反映される。

財分野のほか、サービスでも値上げ進む

コアの前年同月比の内訳をみると、財の分野では(右図)、前述の通り、電気料金の値下がりを受けて、「電気・ガス・水道」のマイナス寄与が拡大し(コアへの寄与度は6月▲0.54%ポイント→7月▲0.79%ポイント)、コア全体を押し下げた。

一方、ガソリンなどの石油製品は、政府による補助金が縮小した影響を受けて、前年同月比で小幅にプラスに転化した。

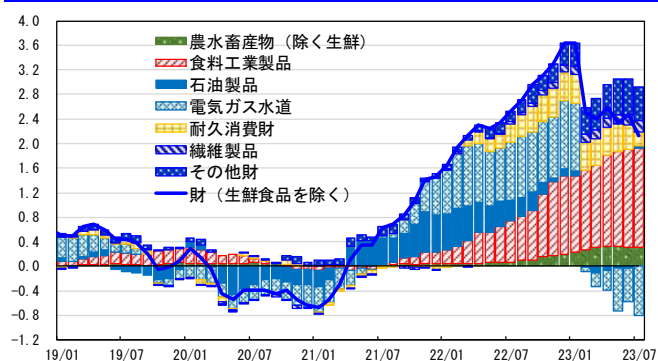
そのほか、「食料工業製品」(右図)でも幅広い商品への価格転嫁が進み、前年同月比+10.1%と前月の+9.8%から伸びを拡大した。品目別にみると、菓子類(プリン、カステラ、せんべい)や酒類(ウィスキー)などで値上がりした(「食料工業製品」のコアへの寄与度は6月+1.59%ポイント→7月+1.63%ポイント)。

また、洋服などの「繊維製品」も、猛暑の影響や、外出頻度の増加で夏服への需要が高まり、前年同月比+4.8%と前月の+4.4%から伸びを拡大した(「繊維製品」のコアへの寄与度は、6月+0.17%ポイント→7月+0.18%ポイント)。

一方、サービス分野のうち「一般サービス」(右図)は、外出で前年に上昇した反動が出たものの、宿泊料や携帯電話通信料が値上がりし²、全体では前年同月比+2.3%と前月の+1.9%から伸びを拡大した(「一般サービス」のコアへの寄与度は、6月+0.73%ポイント→7月+0.88%ポイント)。このうち、携帯電話通信料では、一部の通信キャリアでプラン変更に伴う実質的な値上げが反映された。

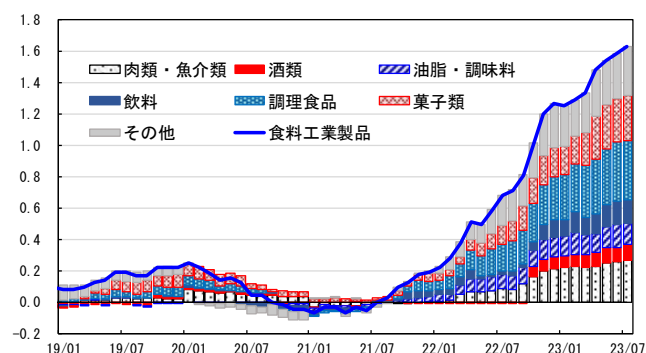
なお、「公共サービス」では、目立った動きは見られなかった(コアへの寄与度は6月+0.09%ポイント→7月+0.09%ポイント)。

生鮮食品を除く財(コアへの寄与度、%)



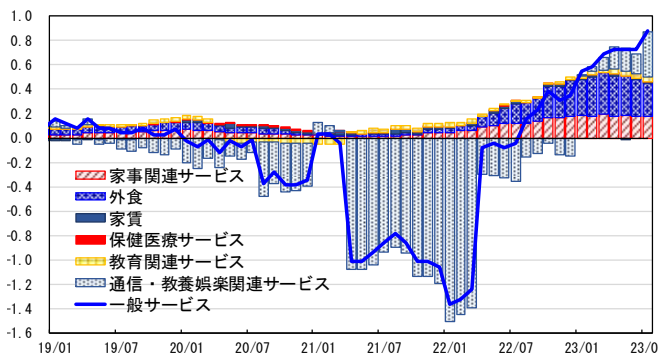
(出所)総務省

食料工業製品(コアへの寄与度、%)



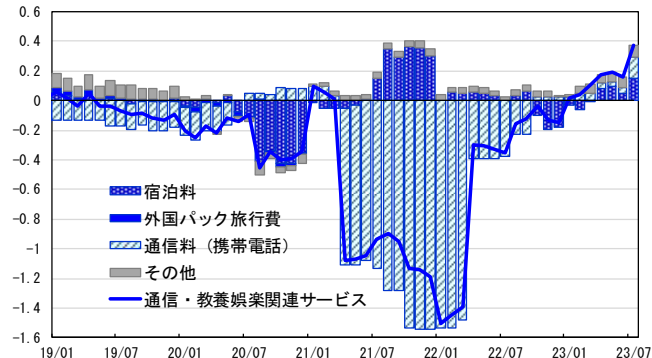
(出所)総務省

一般サービス(コアへの寄与度、%)



(出所)総務省

通信・教養娯楽関連サービス(コアへの寄与度、%)

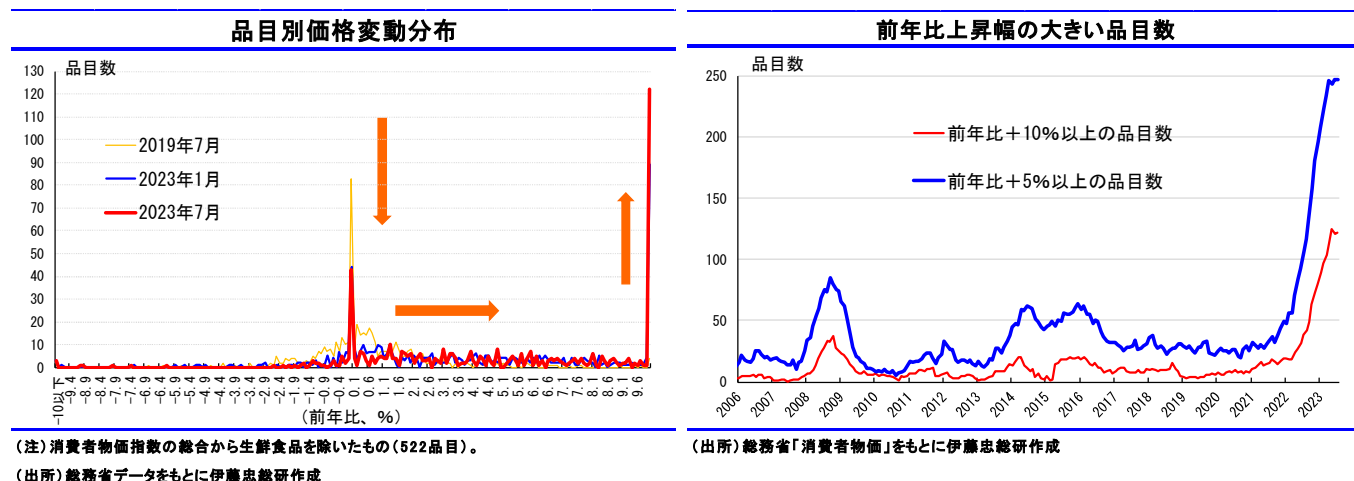


(出所)総務省

² 宿泊料と携帯電話通信料の値上がりは、コアの前年同月比を+0.2%ポイント押し上げた。

5%以上伸びた品目は全体の 47.3%、物価の上昇基調なお強い

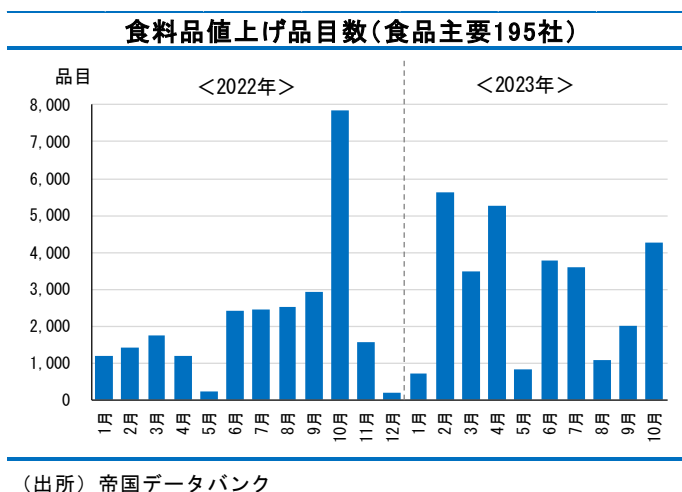
消費者物価指数に採用されている品目を上昇率別に並べた「品目別価格変動分布」（下図）をみると、7月、前年同月比で5%以上伸びた品目数は247品目と前月と同じだったものの、10%以上伸びた品目は122品目と前月の121品目より若干増加した。割合で見れば、5%以上伸びた品目は全体の47.3%、10%以上では全体の23.4%といずれも高い水準となっている。上昇率の大きい品目が増加することで、分布全体の中心が上昇方向へのシフトを続けており、物価の上昇基調はなお強いことが窺える。



政府によるエネルギー価格補助金の延長有無で、コアのシナリオ変わる

今後は、エネルギー以外の財分野では、価格転嫁の動きがもう暫く続くともみている。帝国データバンクの「『食品主要 195 社』価格改定動向調査」の最新データ（右図）によると、8月の値上げ予定品目数は1,102品目と7月の3,595品目より減少し、一旦値上げは落ち着くが、価格改定期の10月には再び値上げ数は3,000品目を超える見込みである。

さらに、人手不足を背景に賃金が上昇しており、サービス業を中心に人件費上昇を反映した値上げが広がっていく可能性も高く、当面は価格上昇圧力が高い状況が続くだろう。



一方、政府によるガソリンや電気ガスなどのエネルギー価格への補助金が9月末に終了する予定のため、補助金の延長の有無次第では、コア消費者物価の動きは大きく変わるだろう。政府は、2022年1月から「燃料油価格激変緩和策」を導入し、ガソリン価格について基準価格（直近では1リットル168円）を上回る分については上限を設けて補助している。補助金の上限は6月から段階的に削減（2週毎に10%減）され、9月末には終了する。また、2023年1月からは「電気・ガス価格激減緩和策」として、電気代やガス代の価格を補助しており、9月に補助金を半減、9月末には終了する予定となっている。

これを受け、ガソリンは既にレギュラーガソリンで1リットル181.9円まで上昇している（8月14日時

点)。さらに、原油価格が 80 ドル台半ば、円ドルレートが 145 円程度で推移した場合には、補助金が終了する 10 月には 1 リットル 200 円台まで上昇するとみている。そのほか、灯油も値上がりするため、これらはコア消費者物価を 7 月実績対比で+0.4%ポイント程度押し上げると試算している。さらに、電気・ガス代への補助も予定通り終了となれば、追加で+0.7~+0.8%ポイント押し上げることになり、コア消費者物価は年内に 2%台後半までしか鈍化しないことになる。

足元では、原油価格の上昇や円安を受けて、政府ではエネルギー価格への補助金延長の議論も出ているようである。8 月末頃までには延長の有無などが明らかになる見通しだが、当社の標準シナリオであるガソリン価格への補助金のみ延長した場合では、コアは年内に 2%台半ばまで鈍化すると予想している。